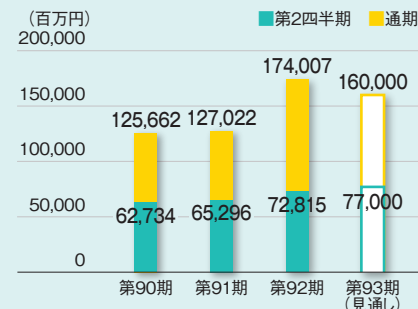


DJK REPORT

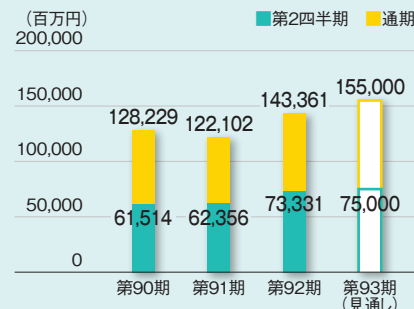
第92期 報告書 平成26年4月1日～平成27年3月31日

受注高・売上高は過去最高値を更新。 利益確保に注力し目標の達成を目指す。

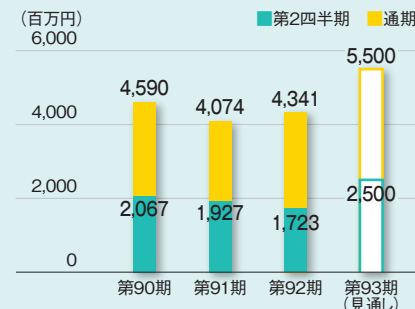
連結受注高



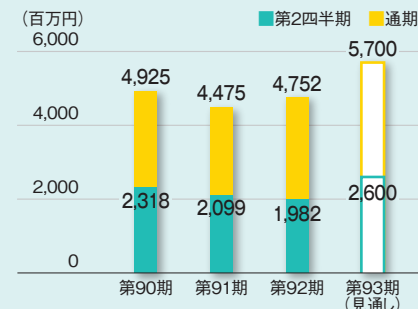
連結売上高



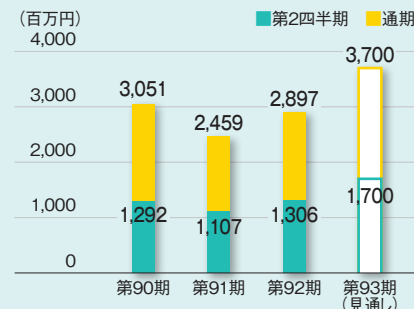
連結営業利益



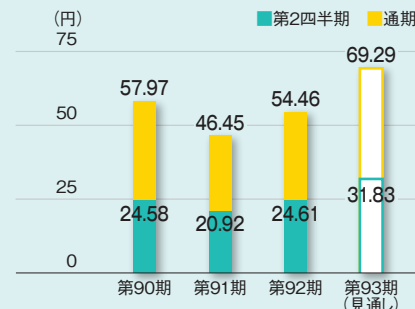
連結経常利益



連結当期純利益



連結1株当たり当期純利益



当期のポイント

- 各種プラント用設備等の大口案件の受注が大幅に増加
- 自動車業界・製薬業界の設備需要が堅調
- アジア・欧州地域における設備の販売が好調

詳細はP7~P8の
セグメント別の状況へ



事業軸体制を定着させ さらなる事業領域の拡大を 図ります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社グループは平成27年3月31日をもちまして第92期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申しあげます。

代表取締役社長 **山片康司**

Q 当期業績の総括をお聞かせください。

それぞれの業界における設備需要は好調で、受注高・売上高は確実に目標値を達成いたしました。

世界の各地域において活発化した設備投資需要に対応することができ、順調に受注高を積み上げることができました。また、一部の産業については生産拠点を日本国内へ戻す動きも出てきており、そうした需要にも対応することができたと考えております。

業界別に見ますと、特にジェネリックを中心とする製薬業界やカテーテルなどの医療機器業界、プラスチックなどの食品業界等で大きな伸長が見られました。平成26年12月には日本の薬処ともいわれる富山県に事務所を開設し、地域に根ざした営業活動にも徐々に効果が現れてくるものと感じております。自動車業界においては、日系企業の進出が著しい

メキシコでのビジネスが非常に好調でした。また、取扱商材については、注力しております小型バイナリー発電装置の拡販が順調に進み、着実に販売実績を残すことができました。

セグメント別の概況を申し上げますと、プラント・エネルギー事業は海外を中心に各種プラント用設備の需要が活況であり、産業機械事業における各種設備の需要も好調です。エレクトロニクス事業においては、取引先の事業拡大や取扱商材の拡充などによる需要が盛り返し、復調が見え始めました。

このような状況の中で、当社の連結業績は、売上高1,434億円と確実に目標値を達成することができ、売上総

利益とともに過去最高値を更新いたしました。また、上期に発生した取引先の倒産による貸倒引当金の計上や、下期に連結子会社の事業譲渡損の計上などがありました。営業利益は目標値50億円に対し43億円、経常利益は目標値52億円に対し48億円、当期純利益は目標値32億円に対し29

億円となり、それぞれ目標値の約9割を達成することができたと評価しております。大きなマイナス要因がありながらも期首に掲げた利益目標に最後まで奮励努力し、社員一人一人に利益をより強く意識するマインドが醸成されたことは今後大きな意味をもたらすことになると感じております。

中期経営計画「AIM2015」の進捗の手応えをどのように捉えていらっしゃいますか。地域軸から事業軸への運営体制を整えることができ、今後の期待を大きく持っております。

中期経営計画「AIM2015」の二年目に当たる平成27年3月期は、定量目標については先に述べた一過性の損失による影響がありましたが、トップラインは過去最高を更新することができ、十分な手応えを感じております。定性目標については、平成28年3月期からスタートの事業軸経営に向けて、プラント・エネルギー事業、産業機械事業、エレクトロニクス事業、ファーマ事業、航空事業と、5つの事業を軸とした組織体制の準備を整えることができました。

各事業という横串を通すことにより、お取引先の多種多様なニーズにスピード感を持ってお応えすることが可能となります。特定のお取引先に密着した地域性の良さも残しつつ、それぞれの地域において培ったノウハウを各事業と融合させることにより、意志を持った能動的な販売戦略を展開できると考えております。

事業軸による運営は、現時点においては日本国内の事業部門のみを対象としておりますが、海外各拠点についても順次事業軸によるオペレーションへ移行してまいります。

次期中期経営計画の策定に向け、解決すべき課題として認識されていることと、その対応策についてお聞かせください。

事業領域および事業地域の拡大に伴い、見えてきた課題に対し具体的な対策をスタートさせてまいります。

課題として第一に挙げるのは、エレクトロニクス事業に代表される特定ユーザへの依存度の低減です。これまで好調だったスマートフォンやディスプレイ端末関連の製造設備等においてはビッグユーザへの依存度が高く、その設備投資の状況が当社の連結業績に大きく影響します。今後は市場環

境の展望を踏まえ、他分野への領域拡大、取扱商材の充実などをより一層強化し、業界に対する得手不得手がないような体制を整えてまいります。

第二に、海外ビジネスにおける現地コスト増加の抑制です。当社はグローバルな規模で事業を展開していく一方で、海

外における人件費の増加や仕入原価の上昇が顕著であり、早急に対応すべきだと考えております。そのため、平成28年3月期より利益を重視した評価制度を導入いたします。すべてのプロジェクトにおいてコストを意識した受注活動を推進し、現地調達における仕入先の開拓および選定に注力しながらコストダウンを図り、利益の増加を目指してまいります。

第三に、人財の育成および人財の確保です。当社の教育制度の一つにジョブローテーション制度があり、多様な経験・価値観を持つ人財の育成に取り組んでおりますが、昨今においては設備単体の受注よりも製造ライン一式などイン

テグレーション型の受注、さらには現地工場のインフラ工事に至るまで丸ごと手掛けるエンジニアリング型の受注が増加しており、現場を取りまとめるスーパーバイザー的な役割を果たす人財の確保が受注要件にもなってきております。現場を仕入先や得意先任せにせず、さまざまなプロジェクトに積極的に人財を投入し、多くの知識や経験を積ませ、数多くの優秀な人財を育成できるよう強化してまいります。

これらの課題を解決するための取り組みを実施し、次期中期経営計画においてはさらなる業績の拡大につながるよう努めてまいりたいと考えております。

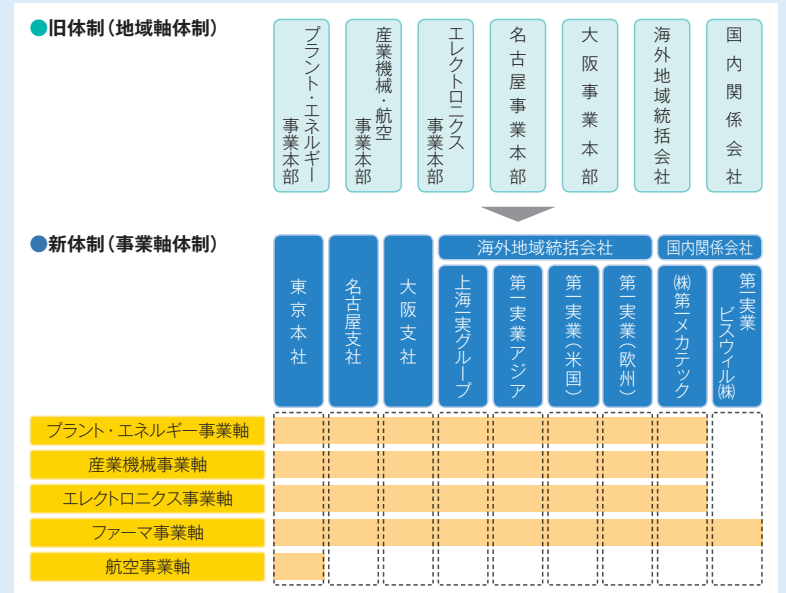
CLOSE UP

事業軸経営がスタート

中期経営計画「AIM2015」に掲げた事業軸経営への移行に伴い、事業軸をベースとした組織体制を編成し、平成27年4月1日より運営を開始いたしました。

事業軸経営に当たっては、海外地域統括会社や国内関係会社も含めて、それぞれの部門がプラント・エネルギー事業軸、産業機械事業軸、エレクトロニクス事業軸、ファーマ事業軸、航空事業軸の5つの事業軸に属することとなります。

新体制のもと、地域ごとの特性・市場環境に適応しつつ、柔軟性を持った人員配置、資金の投下、営業戦略等を実行し、グループ丸となって事業の拡大および業績の向上を目指してまいります。



今後、特に注力される取り組みをお聞かせください。

事業軸体制をしっかりと定着させつつ、新事業・新商品の拡販に注力してまいります。

まずは事業軸による運営体制を完璧に定着させ、一年の推移をしっかり説明できる取り組みを行っていかなくてはなりません。すべての取り組みが重要であることは当然ながら、特に注力することとして、プラント・エネルギー事業におけるバイナリー発電装置の国内製造を軌道に乗せていくほか、ファーマ事業においては当社グループ会社の独自の技術により開発した錠剤印刷機の拡販を強化してまいります。

この錠剤印刷機は当社の錠剤外観検査装置とのレトロフィットが可能であり、従来、別の作業として行われていた錠剤検査→印字→印刷検査の工程を一連の流れで実施できる画期的な製品です。一体化したシステムによる生産効率の向上、省スペースを重視した商品として、当社の錠剤外観検査装置を導入されているお取引先はもとより、需要が高まる地域において積極的な販売展開を実施し、シェア拡大を図ってまいります。

最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

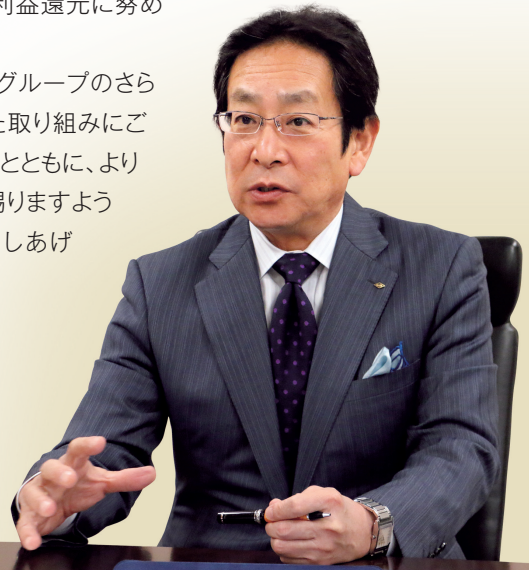
中期経営計画で掲げた目標を達成し、さらなる成長に向けた礎を確実なものとしてまいります。

平成28年3月期は、事業軸経営における効果を発揮させながら、連結売上高1,550億円、営業利益55億円、経常利益57億円、当期純利益37億円という目標値を達成し、次期中期経営計画への道筋を確実なものにする一年にしてまいります。この達成を経て、次期中期経営計画では中期的なビジョンとして掲げている連結売上高2,000億円を目指したいと考えております。その道筋の形成に向け、事業軸として運営していくに相応しい組織体制とし、経営陣および執行役員の大規模な異動も実施いたしました。また、本社を新オフィスへ移転させ、社員のモチベーションアップにつなげてまいります。

平成28年3月期は、おそらく社史に残る大変意義のある一年になると見込んでおります。役職員一同、新たな気持ち

で業績向上に邁進するとともに、掲げた目標を確実に達成し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

引き続き、当社グループのさらなる成長に向けた取り組みにご期待いただけますとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



TOPIC 1

メキシコにおける事業 ~現場対応力を高める複合ビジネス~

多くの国とFTA(自由貿易協定)を結ぶメキシコでは自動車産業が急成長しており、同国の自動車生産台数のほとんどを景気が好調な北米に輸出しております。また、北米向けの自動車製造用関連部品の生産拠点数も多くあり、その規模は拡大しております。とりわけ内陸部に位置しメキシコのデトロイトともいわれるグアナフアト州は、日系の自動車製造関連企業の進出が加速しており、活発な動きが見られます。

グアナフアト州に隣接するケタロ州に拠点を置く当社は、自動車製造に関連する各種機器を輸入し、販売、据付などを行っているほか、お取引先の新工場立ち上げの際に必要な空調や水処理等のインフラ設備を納入するなど、複合的なサービスを提供し生産現場を支援しております。

今後もお取引先のニーズを的確に捉え、当社のグローバルネットワークを生かしながら対応力の強化を図ってまいります。



TOPIC 2

大規模災害に対応する特殊車両の納入



我が国において大規模災害に対応する取り組みが進められている中で、当社は総務省が新設した石油コンビナートや化学プラント火災などの大規模な特殊災害に特化する部隊「エネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)」向けに、活動の中核となる特殊車両を納入いたしました。

本車両は、車載型では国内最大の放水砲を持つ大型放水砲搭載ホース延長車と大容量送水ポンプ車で構成される消防水利システムで、大量放水や長距離放水が可能となります。

サプライチェーンの途絶など経済的にも大きな影響を与える大規模災害などに備え、優れた防災関連機器商材の開拓に努め、各地域における災害対策の取り組みを支援してまいります。

セグメント別の状況

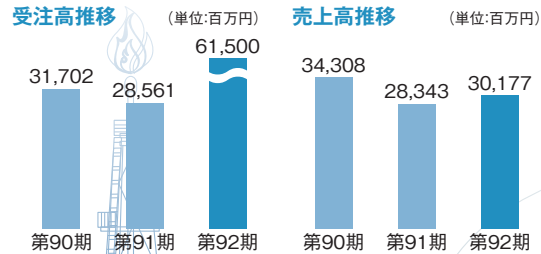
売上高構成比
21.1%

プラント・エネルギー事業

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等

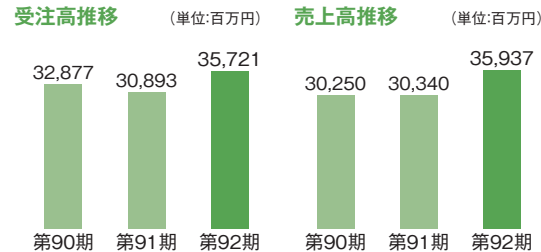
各種プラント用設備の大口受注により受注高は大幅に増加

海外向け各種プラント用設備の既受注大口案件の納入があり、売上高は増加しました。また、大手石油会社向けの発電所燃料転換工事のほか、大手エンジニアリング会社経由の海外向けエチレンプラント用設備や肥料プラント用設備、液化天然ガスプラント用設備等の大口受注があり、受注高は大幅に増加しました。今後も安定的な売上が見込まれます。



IT・デジタル関連機器製造会社向け設備の需要が好調に推移

中国・ベトナム向けを中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装装置等の需要が好調に推移し、受注高・売上高ともに増加しました。事業環境はアジア地域を中心に堅調に推移するものと見込んでおり、スマートフォンや車載、デバイス関連等の設備需要のほか、新規領域における設備需要への対応にも注力してまいります。



売上高構成比
25.1%

エレクトロニクス事業

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具等

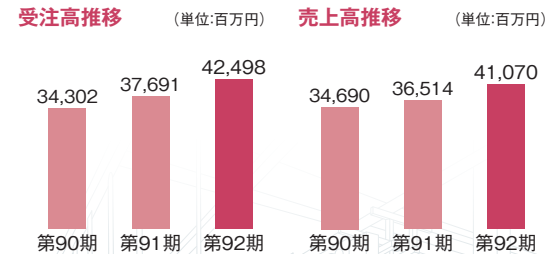
売上高構成比
28.6%

産業機械事業

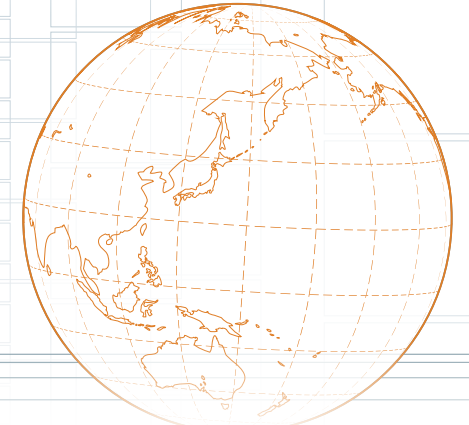
プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具等

海外自動車関連業界・国内製薬業界の設備需要が堅調

海外を中心に自動車関連業界向けの各種設備およびシステムの需要が堅調に推移したほか、国内における製薬業界向け医薬品充填装置や包装装置等の需要が好調であったため、受注高・売上高ともに増加しました。引き続き自動車関連業界向け、製薬業界向け設備の需要は好調であり、今後の売上増加が見込まれます。

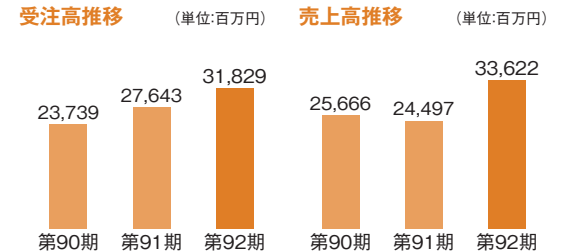


Review of Operations



アジア・欧州地域における製造装置等の販売が好調

アジア地域における電子部品実装関連設備および車載関連機器の製造装置等の販売が好調で、また、欧州地域において自動車関連業界向け設備の大口案件の売上があったため、売上高は大幅に増加しました。アジア諸国や新興国における消費拡大に伴う設備投資は依然として続いており、さらなる受注獲得を目指してまいります。



売上高構成比
23.5%

海外法人

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具等

連結財務データ

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 第91期 | 第92期 |
|--------------|--------------|--------------|
| | 平成26年3月31日現在 | 平成27年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 70,276 | 74,879 |
| 固定資産 | 11,166 | 16,955 |
| 有形固定資産 | 3,155 | 3,038 |
| 無形固定資産 | 143 | 3,165 |
| 投資その他の資産 | 7,868 | 10,751 |
| 資産合計 | 81,443 | 91,835 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 48,341 | 52,209 |
| 固定負債 | 1,904 | 4,315 |
| 負債合計 | 50,245 | 56,524 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 29,670 | 32,194 |
| 資本金 | 5,105 | 5,105 |
| 資本剰余金 | 3,786 | 3,786 |
| 利益剰余金 | 21,808 | 24,170 |
| 自己株式 | △1,029 | △866 |
| その他の包括利益累計額 | 1,434 | 3,019 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,128 | 1,871 |
| 繰延ヘッジ損益 | △15 | △101 |
| 為替換算調整勘定 | 646 | 1,363 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △325 | △113 |
| 新株予約権 | 93 | 88 |
| 少数株主持分 | — | 7 |
| 純資産合計 | 31,197 | 35,310 |
| 負債・純資産合計 | 81,443 | 91,835 |

● 連結貸借対照表

プラント関連の前渡金の増加やバイナリー発電装置に係る製造販売権の取得等により、総資産は前期比104億円増加の918億円となりました。負債はプラント関連の前受金や製造販売権取得に係る借入金の増加等により63億円増加の565億円となり、純資産は41億円増加の353億円となりました。

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第91期 | 第92期 |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 | 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 |
| 売上高 | 122,102 | 143,361 |
| 売上原価 | 104,739 | 124,438 |
| 売上総利益 | 17,363 | 18,922 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,288 | 14,581 |
| 営業利益 | 4,074 | 4,341 |
| 営業外収益 | 582 | 700 |
| 営業外費用 | 182 | 290 |
| 経常利益 | 4,475 | 4,752 |
| 特別利益 | 120 | 8 |
| 特別損失 | 83 | 368 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,511 | 4,392 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,917 | 1,905 |
| 法人税等調整額 | 129 | △410 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,464 | 2,897 |
| 少数株主利益 | 5 | 0 |
| 当期純利益 | 2,459 | 2,897 |

● 連結損益計算書

プラント用設備の大口案件の売上計上に加えて、電子部品実装機等の需要が好調に推移したため、売上高は前期比213億円増加の1,434億円となりました。営業利益は3億円増加の43億円、経常利益は3億円増加の48億円となりました。また、当期純利益は4億円増加の29億円となりました。

Consolidated Financial Statements

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第91期 | 第92期 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 | 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 911 | 3,835 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △888 | △4,024 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 423 | 1,450 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 244 | 388 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 691 | 1,649 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,894 | 13,585 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,585 | 15,234 |

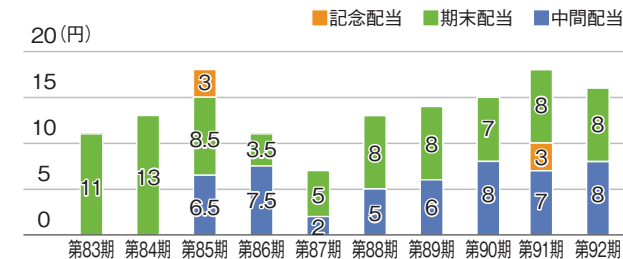
● 連結キャッシュ・フロー計算書

製造販売権の取得の一方で、税金等調整前当期純利益44億円の計上や長期借入金の増加等があったことにより、現金及び現金同等物は、前期比16億円増加の152億円となりました。

▶ 配当の基本方針と実績

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり16円(中間配当8円、期末配当8円)といたしました。



企業集団の概要

Corporate Data

▶ 会社の概要

(平成27年3月31日現在)

| | |
|--------|-------------------------------------|
| 商号 | 第一実業株式会社 |
| 本社 | 東京都千代田区二番町11番19号 |
| 設立 | 昭和23年8月12日 |
| 資本金 | 5,105百万円 |
| 支店 | 大阪、名古屋、札幌、東北(仙台)、広島、福岡 |
| 出張所 | 富山 |
| 海外事業所 | ソウル支店、シンガポール支店、カタル駐在員事務所、ピンツル駐在員事務所 |
| 国内子会社 | 6社 |
| 海外子会社 | 17社 |
| 連結子会社 | 14社 |
| 連結従業員数 | 1,080名 |

▶ 役員

(平成27年6月23日現在)

| 取締役 | | 執行役員 | |
|----------|-------|--------|-------|
| 代表取締役社長 | 山片 康司 | 常務執行役員 | 笠松 昭良 |
| 代表取締役副社長 | 津田 徹 | 常務執行役員 | 山野 宗男 |
| 常務取締役 | 寺川 茂喜 | 執行役員 | 高崎 仁 |
| 常務取締役 | 吉田 寛 | 執行役員 | 二宮 隆一 |
| 常務取締役 | 木本 創 | 執行役員 | 鹿毛 之 |
| 社外取締役 | 坂本 嘉和 | 執行役員 | 宇野 一郎 |
| | | 執行役員 | 上野 雅敏 |
| | | 執行役員 | 小園 大介 |
| 常勤監査役 | 藤永 正和 | 執行役員 | 森谷 優 |
| 監査役 | 武居 功 | 執行役員 | 樽田 良和 |
| 社外監査役 | 照井 毅 | | |
| 社外監査役 | 松宮 俊彦 | | |

本社移転のお知らせ

平成27年6月29日(月)より、本社を下記に移転いたします。
〒101-8222 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
御茶ノ水ソラシティ17階
TEL.03(6370)8600(代) FAX.03(6370)8601(代)

▶株式の状況

(平成27年3月31日現在)

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 160,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 55,432,000株 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株主数 | 6,324名 |

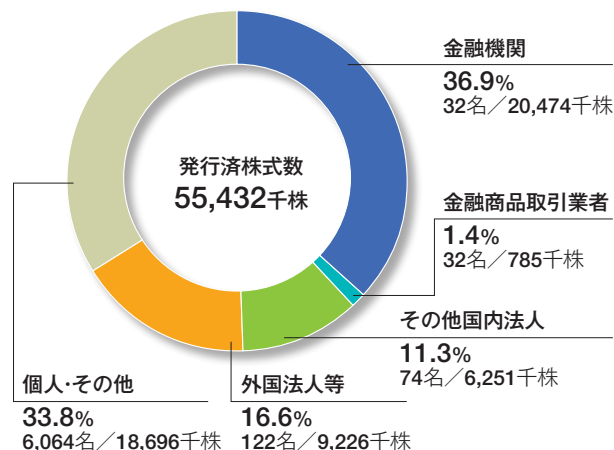
▶大株主

| 株主名 | 持株数 (千株) | 出資比率 (%) |
|---------------------------|-------------|-------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 2,557 | 4.79 |
| 株式会社三井住友銀行 | 2,554 | 4.78 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,358 | 4.42 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,864 | 3.49 |
| 株式会社りそな銀行 | 1,691 | 3.17 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,533 | 2.87 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 1,521 | 2.85 |

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式2,031千株を控除しております。

▶発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式2,031千株(3.7%)を含んでおります。

株主メモ

| | |
|-----------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当) |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 公告方法 | 電子公告 (http://www.djk.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 |
| 証券コード | 8059 |
| 株主名簿管理人 | 東京証券代行株式会社 〒100-0004 東京都千代田区 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) |
| 郵便物送付先 (連絡先) | 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。 |

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。